



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,190	3.8	1,018	34.5	1,017	38.8	584	39.1
27年3月期	19,443	4.7	757	9.7	732	6.4	420	44.3

(注) 包括利益 28年3月期 585百万円 (27.3%) 27年3月期 459百万円 (71.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.24	—	9.2	8.5	5.0
27年3月期	50.86	—	6.9	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,187	6,549	53.7	785.81
27年3月期	11,724	6,185	52.8	745.75

(参考) 自己資本 28年3月期 6,549百万円 27年3月期 6,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,360	△638	△570	1,709
27年3月期	1,586	△81	△792	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	250	59.0	4.1
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	250	42.7	3.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		42.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,205	3.3	220	△56.7	219	△56.4	119	△58.2	14.34
通期	21,012	4.1	959	△5.9	956	△6.0	587	0.5	70.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	8,334,976 株	27年3月期	8,334,976 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	133 株	27年3月期	41,173 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,321,196 株	27年3月期	8,262,296 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式41,100株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,592	3.2	884	34.7	919	40.9	500	46.7
27年3月期	18,984	4.3	656	5.0	652	2.1	341	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.14	—
27年3月期	41.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,545	6,386	55.3	766.23
27年3月期	11,215	6,121	54.6	738.07

(参考) 自己資本 28年3月期 6,386百万円 27年3月期 6,121百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,837	2.3	155	△63.5	69	67.9	8.38
通期	20,323	3.7	867	△5.7	523	4.7	62.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	55
7. その他	56
(1) 役員の異動	56
(2) その他	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得情勢にも改善の動きがみられるなど、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、原油価格の下落や新興国経済の減速による影響、金融市場の変動などが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、グローバル化に対応した人材の育成を目指して、大学入試制度や英語教育の大幅な改革、学校教育におけるICT活用の推進等が検討される中で、新たな事業領域の開拓や、インターネットを活用した教育・学習支援サービスの開発が積極的に行われております。また、社会的に少子高齢化対策が求められている状況下、保育・幼児教育や介護分野での事業拡大や新規参入の動きも見られております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、塾生獲得に大きく影響する難関上位校への合格実績の伸長に注力するとともに、講師研修の強化や教材・カリキュラムのメンテナンスに取り組み、授業品質と教科指導力の向上を図ってまいりました。更に、英語の4技能を習得するための新たな教育プログラムとして、IBS国立ラボにおける小学校低学年向けDEEコースの開発に着手いたしました。

また、業務効率の改善並びに人材の適正配置を図るため、校舎の規模・役割に応じた営業時間の設定とそれに伴う業務フローの変更及び休日設定の見直しに取り組みるとともに、将来の持続的な発展に向けて、従業員の勤労意欲向上と人材採用力を強化するために、専門家を交えた人事制度改革プロジェクトを始動させました。

経営課題である利益率改善に向けては、費用削減のための社内プロジェクトを推進し、外注費・事務消耗品費・通信費・光熱費等の低減を実行するとともに、予算管理レベルの向上に取り組みました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、塾生数が期首から前期を上回って推移したことに加え、費用統制への取り組みが奏功し、増収増益を達成することができました。

平成27年8月19日付で連結子会社となった株式会社水戸アカデミーにつきましては、エリアトップ校を目指す英才教育の実践により培ってきた「水戸アカデミー」のブランド力を更に向上させるため、生徒・保護者のニーズに適ったきめ細かい指導に注力した結果、子会社化以降も塾生数が伸長し、収益も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,190百万円(前期比3.8%増)、営業利益1,018百万円(前期比34.5%増)、経常利益1,017百万円(前期比38.8%増)、固定資産売却益9百万円等を特別利益に、校舎移転等に係る固定資産処分損30百万円、合宿盗難補償費用26百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円(前期比39.1%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、顧客から期待される高品質な教育サービスを継続的に提供するために、新入社員研修の改善や、難関校受験指導技術の向上に向けた講師研修体制の見直しに取り組みるとともに、中学入試における合格実績伸長を図るため、各種イベントや特別キャンペーンの実施などにより小学部低学年層の集客に注力いたしました。また、当社ブランドの認知度向上を図るため、「ブランドムービー」の放映やターミナル駅でのフラッグ広告の掲出等、新たな広報戦略による宣伝活動に努めました。

校舎展開といたしましては、7月に集団指導校舎併設型の個別指導校舎として、「早稲田アカデミー個別進学館横浜校」、3月に小中学生対象の集団指導校舎「江古田校」を新規出校し、当連結会計年度末の校舎数は、グループ合計で153校(当社149校、株式会社野田学園2校、株式会社水戸アカデミー2校)となりました。

期中平均塾生数につきましては、小学部14,719人(前期比5.0%増)、中学部13,750人(前期比1.7%増)、高校部3,188人(前期比2.2%増)、合計では31,657人(前期比3.3%増)となり、全学部とも前期を上回って順調に推移いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は20,134百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益3,300百万円(前期比10.4%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、賃貸物件の稼働率向上に努めた結果、売上高108百万円(前期比9.7%増)、セグメント利益20百万円(前期比43.2%増)となりました。

②次期の見通し

国内景気は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等もあり、今後も不透明な状況が続くものと推測され、学習塾業界におきましても、厳しい経営環境下で企業間の業績格差が一層顕著になり、淘汰が進行するものと思われれます。

そのような中、当社グループにおきましては、引き続き、難関上位校への合格実績伸長により集客力を向上させ、収益拡大を図る、という経営の基本戦略を推進してまいります。更に、授業及び付帯サービスの品質向上により顧客満足度を高めるため、従業員研修の強化やICTを活用した商品・サービスの開発に注力いたします。

中長期の業容拡大に向けては、

- ・潜在顧客への訴求力向上を図るため、TV-CMやインターネットを活用した広告宣伝等による戦略的ブランディング活動の実施及びマーケティングの強化
- ・「英語研究課」を新設し、教育制度改革を見据えた新たな英語教育プログラムの開発並びに英語教師育成システムの構築
- ・優秀な人材獲得と社内活性化を図るための人事報酬制度改革の継続推進
- ・顧客サービス向上と業務効率改善に資する社内システムの開発
- ・塾生の安全対策の向上

を重点施策として取り組んでまいります。

次期の校舎展開につきましては、当社において、小中学生対象の集団指導校舎3校、個別指導校舎1校の合計4校の新規出校に加え、新たな試みとして英語指導に特化した(仮称)英語塾1教場の新設を計画しており、売上の前提となる期中平均塾生数は、当社単体で前期比2.2%増の31,897人、連結では前期比2.7%増の32,498人を想定しております。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績といたしましては、売上高は21,012百万円(前期比4.1%増)を見込んでおります。利益面では、前記の重点施策への取り組みと業容拡大に向けた先行投資に伴い、労務費・広告宣伝費・販売促進費・支払手数料等を中心に経費が増加することにより、営業利益959百万円(前期比5.9%減)、経常利益956百万円(前期比6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円(前期比0.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、12,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ、463百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産622百万円の増加と、固定資産158百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金555百万円、前払費用31百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産156百万円、無形固定資産6百万円の減少と、投資その他の資産4百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、5,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債90百万円、固定負債7百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、未払金160百万円、未払法人税等87百万円の増加と、未払消費税等184百万円の減少等であります。固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債35百万円、リース債務45百万円、資産除去債務20百万円の増加と、長期借入金98百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、6,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、364百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益584百万円、配当金の支払250百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	1,360	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△638	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△570	222
現金及び現金同等物の増減額	713	151	△561
現金及び現金同等物の期末残高	1,558	1,709	151

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ、151百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益970百万円、減価償却費686百万円等が収入要因となり、他方、未払消費税等の増減額186百万円、未払法人税等の支払額335百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,360百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、226百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出199百万円、差入保証金の差入による支出96百万円、定期預金の増減額349百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、638百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、557百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出142百万円、リース債務の返済による支出163百万円、配当金の支払額249百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、222百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	43.4	53.4	54.1	52.8	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	54.8	62.6	61.1	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.3	1.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	37.3	34.1	95.8	89.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案の上、利益配分を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を平成28年6月28日開催の第42回定時株主総会に付議させていただく予定です。(既にお支払いした中間配当10円を含めると、1株当たりの年間配当金は30円となります。)

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び国立・都県立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、計画的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社水戸アカデミー並びに株式会社野田学園におきましても、難関校への合格実績伸長により集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②四半期ごとの収益変動について

当社グループ収益の大半を占める学習塾運営におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っており、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、各講習会が実施される時期に重点において生徒募集を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しております。対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっており、今後も、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく校舎展開を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要課題であります。そのため、要員計画に沿った人材確保に向け、新卒・中途・非常勤職員の採用活動を計画的に実施するとともに、勤労意欲向上と採用力強化につながる人事報酬制度の構築に取り組んでおります。

また、階層別・職種別研修に注力し人材の早期育成を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の変化により校舎運営に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、事業計画の遂行が遅延したり、質の高い教育サービスが提供できないこと等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理については、グループ全体の重要な課題と認識し、当社内に情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置してプライバシーマークを取得するとともに、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。子会社につきましても、当社が主導して、個人情報の適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社グループが運営する学習塾は全て首都圏にあり、今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎を展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社グループが事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社グループは、難関校入試における合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社グループ出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは、塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理について

当社グループは、安全かつ学力向上に繋がる学習環境の提供に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿、子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」は、一定期間ホテルに宿泊をして実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先事項として運営にあたっております。また、株式会社野田学園が経営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポートに配慮した体制の整備に努めております。

生徒の安全管理につきましては、防犯カメラの設置や巡回警備の強化等を図るとともに、安全管理・防犯対策に関する従業員教育を徹底し、継続的に管理体制の強化に努めてまいりますが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められており、平成9年9月の契約締結以来、円滑に更新(2年ごとに自動更新)されております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針であります。万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としてのサービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、管理体制の整備に努めておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブル等により顧客サービスに支障をきたす状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開について

当社と株式会社明光ネットワークジャパンが共同開発する高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」は、両社が各々直営校を展開するほか、株式会社明光ネットワークジャパンにおいてフランチャイズ展開を推進しております。

フランチャイズ展開にあたっては、フランチャイズ加盟者に対し、株式会社明光ネットワークジャパンが行う経営指導に加え、当社からも教務・講師育成面での継続的な指導とサポートを実施し、高品質で均質な教務サービスを提供できる体制の整備を図っております。

更に、当社と、株式会社明光ネットワークジャパン及びフランチャイズ加盟者が一体となり「早稲田アカデミー個別進学館」の優位性並びにブランドイメージの向上を図るための様々な施策に注力しております。

しかしながら、万一、当社や株式会社明光ネットワークジャパンの指導が及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者が経営する当該ブランド校舎において重大な事故が発生し、若しくは契約違反にあたる事態が生じた場合、「早稲田アカデミー個別進学館」全体のブランドイメージの低下や、「早稲田アカデミー」ブランドに対する信頼性の低下等に繋がり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑪敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。

しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全・回収ができない可能性があります。

⑫法令遵守について

当社グループが営む事業に関連する主な法令としては、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、誇大・虚偽広告や不当な勧誘行為等を行わないための予防体制の構築、他者の著作権を侵害しないためのチェック体制の整備、従業員教育の実施などにより、法令遵守体制の強化に努めております。

しかしながら、将来にわたり、関連法令に基づく損害賠償請求等に係る訴訟を提訴される可能性が皆無とは言い切れず、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬文教政策・教育制度の大幅な変更について

入学試験や学習指導要領等の教育制度や、その前提となる文教政策は行政により様々な変更がなされます。当社グループは、教務部・大学受験部が中心となって制度変更に関する早期情報収集に努め、必要に応じて、教材・カリキュラムの改訂やコース仕様の見直し等の対応を行っております。これまでは、制度変更に伴う混乱や対応の遅れが生じたことはなく、今後も柔軟かつ適時の対応ができるものと考えておりますが、万一、突然、予期せぬ変更がなされたり、現行の入試制度が根本から揺らぐような大きな変更が生じた場合、それらに対応したカリキュラムや教材の作成、教場の変更、人員の配置等に時間を要することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社早稲田アカデミー)と、当社の100%出資子会社である株式会社水戸アカデミー及び株式会社野田学園の3社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、上記の事業区分は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用による報告セグメントと同一であります。

(1) 教育関連事業

当社が、主に小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、年長生以上を対象とした英語教育、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県)で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

株式会社水戸アカデミーは、「水戸アカデミー」の名称で、茨城県内で小・中学生を対象とした進学学習指導を行っております。

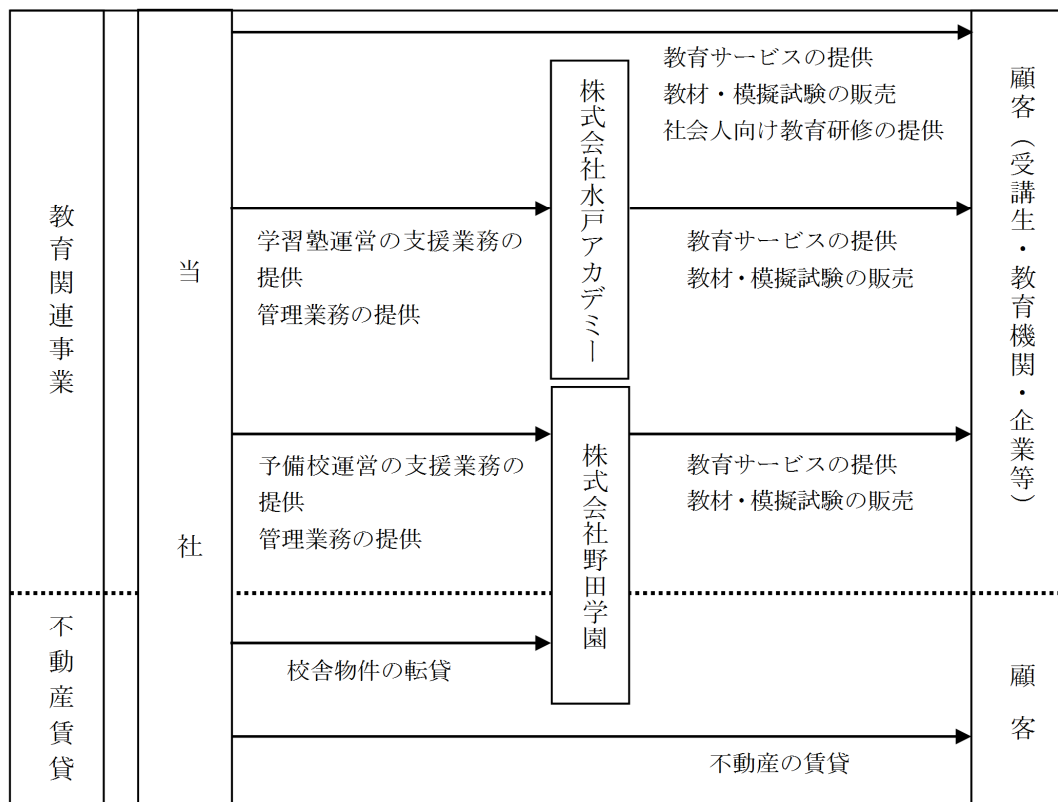
株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、高校生及び高卒生を対象とした医歯薬系専門の大学受験予備校を運営しております。

(2) 不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 株式会社水戸アカデミー及び株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的に収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

グローバル化が進行する国際社会の中で日本が発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であり、教育分野においても官民の協力・連携が強まる中で、子ども達の学力向上に向け、民間教育機関の担う役割は一層大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、受験指導を通じて、自らの力で考え課題を解決できる子ども達、将来の日本を担うリーダーを育成し、学習塾業界におけるトップブランドを目指してまいります。同時に、新たな教育サービスの開発や事業領域の拡大にも積極的に取り組み、磐石な経営組織を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、10%超を中期的な目標として、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子化による学齢人口の減少から学習塾業界の市場は縮小傾向にあり、同業社間の生徒獲得競争は年々激化しております。また、学力重視が鮮明になった新学習指導要領への移行による履修内容の大幅な増加や、小学校での英語必修化、公立中高一貫校の増設、大学入試改革の推進等により、民間教育に対するニーズは多様化しております。このような環境下、当社グループは、“難関校への合格者数”という、顧客にとって分かりやすく明確な指標において圧倒的な実績を輩出することにより、他社との差別化を図り、業容拡大を推進してまいります。

また、顧客サービスの品質向上とブランディング戦略により集客力を強化するとともに、業務の効率化を推進し、収益性の改善を図ってまいります。

更に、昨今、国際社会で活躍できる“グローバル人材”の育成が強く求められる中で、日本の英語教育は大きな転換をはかっております。そのような変化を踏まえ、将来を見据えた新たな英語教育プログラムの研究・開発にも積極的に取り組みビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営計画推進に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・校舎運営に必要な人材獲得と、人材の育成及び活用
- ・授業及び付帯サービスの品質向上による集客力強化
- ・校舎展開エリア内の各地域における公立トップ高校への合格実績伸長
- ・当社に対するロイヤリティの高い小・中学部卒業生の高校部への継続率向上
- ・ICT活用による顧客サービス向上と業務の効率化推進
- ・業務の標準化やアウトソーシングの活用等による経営効率の改善

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員及び役員の特別利害関係者との間に、資金・取引等の関係はございません。

なお、主要法人株主との取引につきましては、一般顧客との取引条件及び市場価格等を勘案し、公正・妥当な条件で慎重に検討した上で、職務権限規程等の社内規程で定める決裁手続きを経て、取引を開始しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,155	2,162,915
営業未収入金	1,065,533	1,072,006
有価証券	8,297	8,300
商品及び製品	52,691	49,084
原材料及び貯蔵品	3,816	6,080
前払費用	314,185	345,499
繰延税金資産	189,443	200,574
その他	4,803	23,689
貸倒引当金	△15,585	△14,931
流動資産合計	3,230,342	3,853,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804,773	5,755,361
減価償却累計額	△3,257,707	△3,353,437
建物及び構築物(純額)	※1 2,547,065	※1 2,401,923
土地	※1 1,719,075	※1 1,667,661
リース資産	775,396	741,329
減価償却累計額	△453,509	△348,604
リース資産(純額)	321,886	392,725
建設仮勘定	13,241	16,776
その他	※1 720,687	※1 728,314
減価償却累計額	△551,740	△593,828
その他(純額)	168,946	134,486
有形固定資産合計	4,770,217	4,613,573
無形固定資産		
ソフトウェア	303,373	171,573
ソフトウェア仮勘定	-	134,744
のれん	-	84,738
その他	204,932	110,791
無形固定資産合計	508,306	501,848
投資その他の資産		
投資有価証券	810,911	780,318
繰延税金資産	251,484	260,346
差入保証金	2,082,905	2,089,841
その他	83,946	103,222
貸倒引当金	△14,748	△14,848
投資その他の資産合計	3,214,499	3,218,880
固定資産合計	8,493,023	8,334,301
繰延資産		
社債発行費	839	-
繰延資産合計	839	-
資産合計	11,724,204	12,187,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,530	174,778
1年内償還予定の社債	※1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 142,000	※1 98,000
未払金	345,866	506,337
未払費用	705,714	735,081
リース債務	127,713	145,855
未払法人税等	221,588	308,689
未払消費税等	367,370	182,519
前受金	585,366	630,012
賞与引当金	408,774	444,672
役員賞与引当金	-	17,000
その他	73,357	41,253
流動負債合計	3,193,281	3,284,199
固定負債		
長期借入金	※1 214,000	※1 116,000
リース債務	253,946	298,961
退職給付に係る負債	818,360	853,373
資産除去債務	1,029,883	1,050,410
その他	29,656	34,932
固定負債合計	2,345,846	2,353,677
負債合計	5,539,128	5,637,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,260,039	4,594,446
自己株式	△29,409	△102
株主資本合計	6,117,078	6,480,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,294	163,630
退職給付に係る調整累計額	△110,296	△94,777
その他の包括利益累計額合計	67,997	68,852
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,185,076	6,549,644
負債純資産合計	11,724,204	12,187,522

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,443,776	20,190,540
売上原価	14,724,795	14,862,370
売上総利益	4,718,981	5,328,169
販売費及び一般管理費	※1 3,961,522	※1 4,309,176
営業利益	757,458	1,018,993
営業外収益		
受取利息	3,709	3,498
受取配当金	17,062	17,576
受取保険料	3,056	6,561
自動販売機収入	2,013	1,877
広告掲載料	10,000	10,000
その他	4,147	9,348
営業外収益合計	39,988	48,862
営業外費用		
支払利息	18,812	18,481
固定資産除却損	24,630	22,577
賃貸借契約違約金	7,653	-
その他	13,378	9,118
営業外費用合計	64,475	50,178
経常利益	732,971	1,017,678
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 9,650
投資有価証券売却益	3,763	1,002
その他	-	4,208
特別利益合計	3,763	14,862
特別損失		
固定資産処分損	※3 9,194	※3 30,827
固定資産売却損	※4 9,300	※4 4,629
減損損失	※5 5,906	-
合宿盗難補償費用	-	26,488
特別損失合計	24,402	61,945
税金等調整前当期純利益	712,333	970,595
法人税、住民税及び事業税	299,667	404,282
法人税等調整額	△7,591	△18,139
法人税等合計	292,075	386,142
当期純利益	420,258	584,453
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	420,258	584,453
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,574	△14,663
退職給付に係る調整額	2,774	15,519
その他の包括利益合計	※6,※7 39,349	※6,※7 855
包括利益	459,607	585,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,607	585,308
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,115,354	△75,909	5,925,893
会計方針の変更による累積的影響額			△25,526		△25,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	968,749	917,698	4,089,828	△75,909	5,900,366
当期変動額					
剰余金の配当			△250,047		△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益			420,258		420,258
自己株式の取得					
自己株式の処分				46,500	46,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,211	46,500	216,711
当期末残高	968,749	917,698	4,260,039	△29,409	6,117,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,954,541
会計方針の変更による累積的影響額					△25,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,719	△113,070	28,648	—	5,929,015
当期変動額					
剰余金の配当					△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益					420,258
自己株式の取得					
自己株式の処分					46,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,574	2,774	39,349	—	39,349
当期変動額合計	36,574	2,774	39,349	—	256,060
当期末残高	178,294	△110,296	67,997	—	6,185,076

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	4,260,039	△29,409	6,117,078
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	968,749	917,698	4,260,039	△29,409	6,117,078
当期変動額					
剰余金の配当			△250,047		△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益			584,453		584,453
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				29,357	29,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334,406	29,306	363,713
当期末残高	968,749	917,698	4,594,446	△102	6,480,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178,294	△110,296	67,997	-	6,185,076
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,294	△110,296	67,997	-	6,185,076
当期変動額					
剰余金の配当					△250,047
親会社株主に帰属する当期純利益					584,453
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					29,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,663	15,519	855	-	855
当期変動額合計	△14,663	15,519	855	-	364,568
当期末残高	163,630	△94,777	68,852	-	6,549,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,333	970,595
減価償却費	655,454	686,551
減損損失	5,906	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,867	△554
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,822	35,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	17,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,584	21,308
受取利息及び受取配当金	△20,771	△21,075
支払利息	20,272	18,701
のれん償却額	-	7,703
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,763	△1,002
固定資産売却益	-	△9,650
固定資産売却損	9,300	4,629
固定資産処分損益(△は益)	33,825	53,405
社債発行費償却	3,007	839
売上債権の増減額(△は増加)	△72,548	△6,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,066	2,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,031	7,541
前受金の増減額(△は減少)	43,793	30,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	297,157	△186,254
退職給付に係る未認識項目の償却額	31,423	33,768
その他の資産の増減額(△は増加)	44,782	△26,368
その他の負債の増減額(△は減少)	115,939	54,742
小計	1,921,686	1,693,601
利息及び配当金の受取額	20,907	21,062
利息の支払額	△20,060	△18,268
法人税等の支払額	△335,998	△335,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,535	1,360,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△67,266
投資有価証券の取得による支出	△29	-
投資有価証券の売却による収入	24,363	3,927
有形固定資産の取得による支出	△508,567	△199,697
有形固定資産の売却による収入	51,080	78,181
資産除去債務の履行による支出	△55,222	△56,628
無形固定資産の取得による支出	△20,942	△92,544
無形固定資産の売却による収入	128,000	90,247
差入保証金の差入による支出	△235,142	△96,846
差入保証金の回収による収入	42,919	52,808
貸付けによる支出	-	△120
貸付金の回収による収入	59	120
その他投資等の取得による支出	△431	△1,904
その他投資等の売却による収入	500	-
定期預金の増減額(△は増加)	492,394	△349,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,019	△638,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	-
長期借入金の返済による支出	△152,000	△142,000
社債の償還による支出	△190,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△172,003	△163,203
自己株式の取得による支出	-	△50
自己株式の処分による収入	51,650	34,932
配当金の支払額	△250,017	△249,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,370	△570,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713,145	151,328
現金及び現金同等物の期首残高	845,509	1,558,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,558,654	※1 1,709,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社アカデミー（平成27年9月1日付で株式会社水戸アカデミーへ商号変更）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社水戸アカデミーは、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成27年5月1日から平成28年3月31日までの11ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、損益計算書は、同社の平成27年8月1日から平成28年3月31日の8ヶ月間を連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」及び「社債発行費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた1,459千円及び「社債発行費償却」に表示していた3,007千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	528,625 千円	484,690 千円
土地	1,612,703	1,561,288
借地権(無形固定資産)	103,330	17,516
計	2,244,659	2,063,494

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	50,000 千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
長期借入金	214,000	116,000
計	362,000	214,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行(前連結会計年度は9行)と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	774,215 千円	778,244 千円
広告宣伝費	1,379,388	1,599,392
賞与引当金繰入額	72,742	74,004
役員賞与引当金繰入額	—	17,000
退職給付費用	18,967	19,220
貸倒引当金繰入額	△2,562	2,016

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—千円	7,582千円
建物	—	2,068
計	—	9,650

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,051千円	26,372千円
工具、器具及び備品	143	554
撤去費用等	—	3,900
計	9,194	30,827

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,129千円	—千円
建物	171	3,516
工具、器具及び備品	—	1,112
計	9,300	4,629

※5 減損損失

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,080千円	△26,665千円
組替調整額	△3,763	△1,002
計	43,317	△27,668
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△18,754	△7,358
組替調整額	31,423	33,768
計	12,669	26,409
税効果調整前合計	55,986	△1,258
税効果額	16,637	△2,114
その他の包括利益合計	39,349	855

※7 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	43,317千円	△27,668千円
税効果額	6,742	△13,004
税効果調整後	36,574	△14,663
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	12,669	26,409
税効果額	9,894	10,890
税効果調整後	2,774	15,519
その他の包括利益合計		
税効果調整前	55,986	△1,258
税効果額	16,637	△2,114
税効果調整後	39,349	855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	106,273	—	65,100	41,173
合計	106,273	—	65,100	41,173

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65,100株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首106,200株、当連結会計年度末41,100株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,698	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金を含んでおります。

平成26年6月27日定時株主総会決議には配当金2,124千円

平成26年10月28日取締役会決議には配当金721千円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,698	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金822千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,334,976	—	—	8,334,976
合計	8,334,976	—	—	8,334,976
自己株式				
普通株式(注)1,2	41,173	60	41,100	133
合計	41,173	60	41,100	133

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41,100株は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,698	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	83,349	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注)配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金を含んでおります。

平成27年6月26日定時株主総会決議には配当金822千円

平成27年10月28日取締役会決議には配当金91千円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	166,696	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,607,155 千円	2,162,915 千円
有価証券勘定	8,297	8,300
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,038	△461,039
別段預金	△51,760	△193
現金及び現金同等物	1,558,654	1,709,983

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で2年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,607,155	1,607,155	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,065,533 △15,223		
	1,050,310	1,050,310	—
(3)有価証券及び投資有価証券	805,888	805,888	—
(4)差入保証金	2,082,905	1,523,238	△559,667
資産計	5,546,260	4,986,592	△559,667
(1)支払手形及び買掛金	165,530	165,530	—
(2)社債※2	50,000	50,068	68
(3)長期借入金※3	356,000	363,015	7,015
負債計	571,530	578,615	7,084
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。

※3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,162,915	2,162,915	—
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,072,006 △14,568		
	1,057,437	1,057,437	—
(3)有価証券及び投資有価証券	775,297	775,297	—
(4)差入保証金	2,089,841	1,872,637	△217,203
資産計	6,085,492	5,868,288	△217,203
(1)支払手形及び買掛金	174,778	174,778	—
(2)社債	—	—	—
(3)長期借入金※2	214,000	209,972	△4,027
負債計	388,778	384,750	△4,027
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(3)長期借入金参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,595,111	—	—	—
営業未収入金	1,065,533	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	3,200	25,144	51,675	1,993,956
合計	2,663,844	25,144	51,675	2,093,956

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,150,658	—	—	—
営業未収入金	1,072,006	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)	—	—	—	100,000
差入保証金	18,180	44,058	139,568	1,880,744
合計	3,240,844	44,058	139,568	1,980,744

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	142,000	98,000	98,000	18,000	—	—
合計	192,000	98,000	98,000	18,000	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	18,000	—	—	—
合計	98,000	98,000	18,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	693,306	433,784	259,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	104,059	100,000	4,059
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	797,365	533,784	263,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	225	291	△66
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,297	8,297	—
	小計	8,522	8,589	△66
合計		805,888	542,373	263,514

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	665,337	431,150	234,186
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,660	100,000	1,660
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	766,997	531,150	235,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,300	8,300	—
	小計	8,300	8,300	—
合計		775,297	539,451	235,846

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	24,363	3,763	—
合計	24,363	3,763	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	3,927	1,002	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,927	1,002	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	312,000	214,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	214,000	116,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	723,360 千円
会計方針の変更による累積的影響額	39,661
会計方針の変更を反映した期首残高	763,021
勤務費用	52,332
利息費用	7,622
数理計算上の差異の発生額	18,754
退職給付の支払額	△23,370
退職給付債務の期末残高	818,360

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	818,360 千円
退職給付に係る負債	818,360

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	52,332千円
利息費用	7,622
数理計算上の差異の費用処理額	1,124
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	91,379

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△30,299 千円
数理計算上の差異	17,630
合計	△12,669

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	136,348 千円
未認識数理計算上の差異	26,666
合計	163,015

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	818,360 千円
勤務費用	58,608
利息費用	8,181
数理計算上の差異の発生額	7,358
退職給付の支払額	△45,481
子会社の取得による増加額	6,345
退職給付債務の期末残高	853,373

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	853,373 千円
退職給付に係る負債	853,373

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,608千円
利息費用	8,181
数理計算上の差異の費用処理額	3,468
過去勤務費用の費用処理額	30,299
確定給付制度に係る退職給付費用	100,557

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△30,299 千円
数理計算上の差異	3,890
合計	△26,409

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	106,049 千円
未認識数理計算上の差異	30,556
合計	136,605

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	135,267 千円	137,211 千円
未払事業税	22,154	27,211
その他	34,410	47,289
繰延税金資産小計	191,832	211,711
評価性引当額	△2,389	△11,136
繰延税金資産合計	189,443	200,574
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	33,209 千円	29,685 千円
貸倒引当金繰入超過額	4,880	4,937
退職給付に係る負債	264,657	261,302
資産除去債務	334,194	322,731
その他	49,870	42,395
繰延税金資産小計	686,813	661,052
評価性引当額	△77,560	△78,574
繰延税金資産合計	609,253	582,478
繰延税金負債との相殺額	△357,769	△322,131
繰延税金資産(固定)純額	251,484	260,346
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△85,220	△72,216
資産除去債務に対応する資産	△273,441	△253,078
繰延税金負債合計	△358,662	△325,295
繰延税金資産との相殺額	357,769	322,131
繰延税金負債(固定)純額	△893	△3,163
繰延税金資産の純額	440,927	460,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.41	△0.12
住民税均等割等	8.99	6.53
所得拡大促進税制控除	△5.08	△2.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.07	2.56
その他	△5.45	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.00	39.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,822千円減少し、法人税等調整額が24,690千円、その他有価証券評価差額金が3,867千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	608,168千円	1,029,883千円
子会社の取得による増加額	—	10,051
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,071	27,857
時の経過による調整額	29,305	31,527
資産除去債務の履行による減少額	△30,158	△56,520
見積の変更による増加額	384,496	7,611
期末残高	1,029,883	1,050,410

(4) 資産除去債務の見積の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、当連結会計年度において新たな情報を入手したことに伴い、校舎の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額7,611千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,224,714	593,515
期中増減額	△631,199	△57,966
期末残高	593,515	535,548
期末時価	624,414	561,248

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度における主な減少額は、当社が保有していた不動産物件を売却したことによるものであります。なお、前連結会計年度における主な減少額は、連結子会社である株式会社野田学園が保有していた不動産物件を売却したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	40,199	44,075
賃貸費用	28,934	23,930
差額	11,264	21,145
その他(売却損益等)	△9,300	9,650

(企業結合等関係)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アカデミー
事業内容 学習塾

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アカデミーは、茨城県内で小中学生対象の進学塾“水戸アカデミー”を運営しております。“水戸アカデミー”は、「名門校合格を実現する熱誠指導」と「完全選抜制による学力を伸ばす学習環境作り」という教育方針のもと、創業以来一貫して、エリアトップ校を目指す生徒を対象とした英才教育を実践し、県立水戸第一高校を始めとする難関名門校への圧倒的な合格実績により、難関校受験塾としてのブランドを幅広い世代に認知いただいております。

当社は、株式会社アカデミーの子会社化により、公立トップ高校合格指導のノウハウを共有し、各地域における最難関公立高校への合格実績伸長を更に推進するとともに、将来的には茨城エリアでの“水戸アカデミー”ブランドの展開や、現役高校生対象の難関大学受験専門塾“サクセス18”ブランドの新たな市場開拓を図ることができ、本企業結合が当社の企業価値向上に資すると考え、決定いたしました。

③ 企業結合の日

平成27年8月19日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社水戸アカデミー(平成27年9月1日付けで商号変更を行っております。)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日～平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 1,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 92,442千円

② 発生原因

主として、株式会社水戸アカデミーが学習塾を展開する茨城エリアにおいて“水戸アカデミー”ブランドの展開及び現役高校生対象の難関大学受験専門塾“サクセス18”ブランドの新たな市場開拓によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	141,076 千円
固定資産	18,804 千円
資産合計	159,880 千円
流動負債	83,395 千円
固定負債	18,927 千円
負債合計	102,323 千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35,096	千円
営業損失	△57,016	千円
経常損失	△73,033	千円
当期純損失	△75,816	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	19,397,201	46,574	19,443,776	—	19,443,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,277	52,277	△52,277	—
計	19,397,201	98,852	19,496,054	△52,277	19,443,776
セグメント利益	2,987,873	14,436	3,002,309	△2,244,851	757,458
セグメント資産	5,933,376	630,455	6,563,831	5,160,373	11,724,204
セグメント負債	1,276,529	13,009	1,289,539	4,249,588	5,539,128
その他の項目					
減価償却費	444,476	7,234	451,710	203,743	655,454
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,005,113	6,088	1,011,202	84,197	1,095,400

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,244,851千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,160,373千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。
セグメント負債の調整額4,249,588千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。
減価償却費の調整額203,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	20,134,577	55,962	20,190,540	—	20,190,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,496	52,496	△52,496	—
計	20,134,577	108,459	20,243,036	△52,496	20,190,540
セグメント利益	3,300,048	20,673	3,320,722	△2,301,728	1,018,993
セグメント資産	5,865,369	570,142	6,435,512	5,752,009	12,187,522
セグメント負債	1,368,150	12,536	1,380,687	4,257,190	5,637,877
その他の項目					
減価償却費	463,604	6,834	470,439	216,112	686,551
のれんの償却額	7,703	—	7,703	—	7,703
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	566,364	1,596	567,960	186,616	754,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,301,728千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,752,009千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。セグメント負債の調整額4,257,190千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。減価償却費の調整額216,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸			
当期償却額	7,003	—	7,003	—	7,003
当期末残高	84,738	—	84,738	—	84,738

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	745円75銭	785円81銭
1株当たり当期純利益金額	50円86銭	70円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	420,258	584,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,258	584,453
期中平均株式数(株)	8,262,296	8,321,196

3. 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度41,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,606株、当連結会計年度13,690株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,631	1,686,310
営業未収入金	1,057,872	1,062,410
有価証券	8,297	8,300
商品及び製品	51,866	47,345
原材料及び貯蔵品	3,437	5,397
前払費用	312,773	342,381
繰延税金資産	189,443	200,574
その他	6,722	25,117
貸倒引当金	△14,777	△13,654
流動資産合計	2,944,267	3,364,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,401,594	5,336,847
減価償却累計額	△3,096,185	△3,174,808
建物（純額）	※1 2,305,408	※1 2,162,038
構築物	142,748	140,713
減価償却累計額	△91,563	△93,272
構築物（純額）	51,184	47,440
工具、器具及び備品	695,398	699,151
減価償却累計額	△531,152	△567,872
工具、器具及び備品（純額）	164,245	131,279
土地	※1 1,490,353	※1 1,438,938
リース資産	775,396	741,329
減価償却累計額	△453,509	△348,604
リース資産（純額）	321,886	392,725
建設仮勘定	13,241	16,271
有形固定資産合計	4,346,321	4,188,694
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 36,138
ソフトウェア	303,373	171,573
ソフトウェア仮勘定	-	134,744
その他	81,751	72,415
無形固定資産合計	507,077	414,871
投資その他の資産		
投資有価証券	810,911	780,318
関係会社株式	256,367	408,167
長期前払費用	60,562	79,344
繰延税金資産	198,764	218,517
差入保証金	2,082,905	2,082,891
その他	18,185	18,616
貸倒引当金	△10,300	△10,400
投資その他の資産合計	3,417,397	3,577,455
固定資産合計	8,270,796	8,181,021
繰延資産		
社債発行費	839	-
繰延資産合計	839	-
資産合計	11,215,903	11,545,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,677	172,669
1年内償還予定の社債	※1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,000	※1 70,000
リース債務	127,713	145,855
未払金	334,627	486,330
未払費用	698,449	723,257
未払法人税等	220,566	294,647
未払消費税等	351,970	182,519
前受金	433,677	417,852
預り金	72,534	40,208
賞与引当金	403,965	438,558
役員賞与引当金	-	17,000
流動負債合計	2,972,182	2,988,899
固定負債		
長期借入金	※1 140,000	※1 70,000
リース債務	253,946	298,961
退職給付引当金	639,834	695,018
預り保証金	58,632	65,591
資産除去債務	1,029,904	1,040,289
固定負債合計	2,122,317	2,169,860
負債合計	5,094,500	5,158,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,848,682	4,099,079
利益剰余金合計	4,086,071	4,336,468
自己株式	△29,409	△102
株主資本合計	5,943,109	6,222,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,294	163,630
評価・換算差額等合計	178,294	163,630
純資産合計	6,121,403	6,386,444
負債純資産合計	11,215,903	11,545,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	18,885,716	19,484,044
不動産賃貸売上高	98,852	108,459
売上高合計	18,984,569	19,592,503
売上原価		
教育関連事業売上原価	14,355,916	14,439,776
不動産賃貸売上原価	80,595	87,786
売上原価合計	14,436,512	14,527,562
売上総利益	4,548,057	5,064,941
販売費及び一般管理費	※1 3,891,460	※1 4,180,395
営業利益	656,596	884,546
営業外収益		
受取利息	3,669	3,416
受取配当金	17,062	17,576
受取保険料	3,056	6,561
業務受託料	18,597	34,965
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,022	10,842
営業外収益合計	58,406	83,363
営業外費用		
支払利息	16,682	16,933
固定資産除却損	24,630	22,577
賃貸借契約違約金	7,653	-
その他	13,328	9,002
営業外費用合計	62,294	48,513
経常利益	652,708	919,396
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 9,650
投資有価証券売却益	3,763	1,002
その他	-	4,208
特別利益合計	3,763	14,862
特別損失		
固定資産処分損	※3 9,194	※3 30,827
固定資産売却損	※4 9,300	※4 4,629
減損損失	※5 5,906	-
合宿盗難補償費用	-	26,488
特別損失合計	24,402	61,945
税引前当期純利益	632,070	872,313
法人税、住民税及び事業税	298,497	389,748
法人税等調整額	△7,545	△17,879
法人税等合計	290,951	371,868
当期純利益	341,119	500,444

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		5,720,080			5,859,164		
2. 賞与引当金繰入額		333,911			365,740		
3. 退職給付費用		71,751			80,353		
4. その他		1,195,814	7,321,557	51.0	1,250,497	7,555,755	52.3
II 教材費等			1,890,686	13.2		1,839,765	12.8
III 経費							
1. 賃借料		2,694,976			2,718,720		
2. 減価償却費		432,666			453,574		
3. 合宿費		481,175			522,350		
4. 水道光熱費		264,056			245,673		
5. 消耗品費		262,446			244,275		
6. その他		1,008,351	5,143,673	35.8	859,660	5,044,254	34.9
合計			14,355,916	100.0		14,439,776	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		58,346			64,772		
2. 減価償却費		7,234			6,834		
3. 修繕費		2,256			1,211		
4. 租税公課		3,034			2,970		
5. その他		9,724	80,595		11,997	87,786	
合計			80,595	100.0		87,786	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,783,136	4,020,525	△75,909	5,831,063	
会計方針の変更による 累積的影響額						△25,526	△25,526		△25,526	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,757,610	3,994,999	△75,909	5,805,537	
当期変動額										
剰余金の配当						△250,047	△250,047		△250,047	
当期純利益						341,119	341,119		341,119	
自己株式の取得										
自己株式の処分								46,500	46,500	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	91,072	91,072	46,500	137,572	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,848,682	4,086,071	△29,409	5,943,109	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	141,719	141,719	5,972,782
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,526
会計方針の変更を反映し た当期首残高	141,719	141,719	5,947,256
当期変動額			
剰余金の配当			△250,047
当期純利益			341,119
自己株式の取得			
自己株式の処分			46,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,574	36,574	36,574
当期変動額合計	36,574	36,574	174,147
当期末残高	178,294	178,294	6,121,403

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,848,682	4,086,071	△29,409	5,943,109	
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	3,848,682	4,086,071	△29,409	5,943,109	
当期変動額										
剰余金の配当						△250,047	△250,047		△250,047	
当期純利益						500,444	500,444		500,444	
自己株式の取得								△50	△50	
自己株式の処分								29,357	29,357	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	250,397	250,397	29,306	279,704	
当期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,099,079	4,336,468	△102	6,222,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	178,294	178,294	6,121,403
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	178,294	178,294	6,121,403
当期変動額			
剰余金の配当			△250,047
当期純利益			500,444
自己株式の取得			△50
自己株式の処分			29,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,663	△14,663	△14,663
当期変動額合計	△14,663	△14,663	265,040
当期末残高	163,630	163,630	6,386,444

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 6年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入(講習会収入、合宿収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「社債利息」及び「社債発行費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた1,459千円及び「社債発行費償却」に表示していた3,007千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	358,636 千円	319,111 千円
土地	1,383,980	1,332,566
借地権(無形固定資産)	103,330	17,516
計	1,845,947	1,669,193

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	50,000 千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
長期借入金	140,000	70,000
計	260,000	140,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行(前事業年度は9行)と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が46.0%、一般管理費が54.0%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.8%、一般管理費が51.2%となっております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,318,269 千円	1,512,151 千円
販売促進費	334,409	397,455
一般管理費		
役員報酬	138,477 千円	135,451 千円
給与手当	774,215	774,899
賞与引当金繰入額	72,742	73,782
役員賞与引当金繰入額	—	17,000
退職給付費用	18,967	19,017
貸倒引当金繰入額	△1,933	1,548
減価償却費	203,806	215,234

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	— 千円	7,582 千円
建物	—	2,068
計	—	9,650

- ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8,970 千円	26,120 千円
構築物	80	251
工具、器具及び備品	143	554
撤去費用等	—	3,900
計	9,194	30,827

- ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,129 千円	— 千円
建物	171	3,516
工具、器具及び備品	—	1,112
計	9,300	4,629

- ※5 減損損失

該当事項はありません。

なお、前事業年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 408,167千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	133,712 千円	135,339 千円
未払事業税	22,115	26,160
その他	33,614	46,534
繰延税金資産小計	189,443	208,034
評価性引当額	—	△7,459
繰延税金資産合計	189,443	200,574
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	3,632 千円	3,184 千円
退職給付引当金	206,922	212,814
関係会社株式評価損	232,729	220,351
資産除去債務	333,071	318,536
その他	49,870	42,332
繰延税金資産小計	826,225	797,219
評価性引当額	△269,690	△256,570
繰延税金資産合計	556,534	540,649
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△85,220	△72,216
資産除去債務に対応する資産	△272,548	△249,915
繰延税金負債合計	△357,769	△322,131
繰延税金資産(固定)純額	198,764	218,517
繰延税金資産の純額	388,208	419,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46	△0.14
住民税均等割等	10.08	7.20
所得拡大促進税制控除	△5.73	△2.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.84	2.83
その他	△1.73	1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03	42.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,822千円減少し、法人税等調整額が24,690千円、その他有価証券評価差額金が3,867千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	30,649	19,397,201	31,657	20,134,577	737,376
小学部	(14,016)	(9,009,533)	(14,719)	(9,463,721)	454,188
中学部	(13,514)	(8,153,822)	(13,750)	(8,420,424)	266,602
高校部	(3,119)	(2,079,988)	(3,188)	(2,158,032)	78,044
その他	—	(153,857)	—	(92,398)	△61,458
不動産賃貸	—	98,852	—	108,459	9,606
合計	30,649	19,496,054	31,657	20,243,036	746,982

- (注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
4.()内は教育関連事業の内数を表しております。